

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表
2次評価者
企画部デジタル課
企画部長 山田 宰

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
3-1	DX推進事業	C	汎用電子申請システムの導入によりオンライン化率は微増したものの目標値に達しなかったため、オンライン化に向けた課題を手続担当課と共に検討するなど、デジタル課としても伴走型の支援を行う必要がある。また、令和5年度にはLINEの拡張機能や書かない窓口システムの新規導入を実施したものの、各課において効果的に活用できている状況とは言えないため、庁内に情報発信を行うなど利活用に向けた取組みを実施していく必要がある。行政事務の効率化には既導入システムの活用のほか、新規導入したAI自動文字起こしが可能な議事録作成システムは会議等での利用が進んでいる。	改善推進	汎用電子申請システム及びLINEの拡張機能等の自治体のフロントヤードに関する取組みについては、利用拡大・機能充実を通じて市民サービスの向上を図る。また、引き続き地図情報システムやRPA、AI-OCR、議事録作成システム等の活用推進を行うほか、生成AIの業務適用についても検討を行い、業務の効率化を図る。
課等長	1次評価（令和5年度の総括評価）				
C	本事業において新規に導入した汎用電子申請システムやLINEの拡張機能、書かない窓口システムについては、導入後の利用拡大に向けた動きが課題である。これらが各課の業務において有効に活用されるようデジタル課として取り組んでいく必要があるが、導入したシステムにおいても、事務改善への寄与を見極めながら、適宜見直しを図り改善に努める。一方でRPA、AI-OCR、議事録作成システムなどの業務効率化につながるICT化については、全庁的に展開することができた。また、デジタルデバйд対策としては目標値を大きく上回る成果を出すことができた。				
部等長	2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
C	DX推進においては、各種システムの導入が伴うものであるが、導入にとどまらず継続的な評価により行政事務そのものの課題の把握に努め改善推進を図ること。特に、行政手続きのオンライン化については、一足飛びに目標を達成できるものではないため、阻害要因を把握し継続して各部署の伴走支援を実施すること。 デジタルデバйд対策事業においては、今後も様々な実施形態により展開することでデジタル格差の解消に向け推進を図ること。				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート							No.	4-1
PDCA	主要事業名	DX推進事業	部課名	企画部デジタル課	担当 内線			西原 230
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営							
	全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 74,732 千円							
	会計 一般会計 歳出科目： 02.01.08.06.53							
	事業概要等	事業概要： 令和4年3月に策定した半田市DX推進計画に基づき、「いつでも、だれでも、どこでも便利なデジタルシティ」を目指し、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済など、市民サービスの向上を図る。 また、地図情報システムやRPAやAI-OCRを活用し、行政事務の効率化を図る。						
		事業目的： ICTを活用することで、市民の利便性向上及び行政運営の効率化を図る。						
		事業内容： 事務の効率化を目指して力を入れてきたRPAやAI-OCR、地図情報システム等の運用に加え、いつでも・どこでも・誰でも便利なデジタルシティの実現を目指し、行政手続きのオンライン化や市公式LINEの機能拡充など、自治体DXの推進を図る。						
	問題点・課題等： ITの技術革新が速く、採用する技術の見極めが重要となる。							
	予算額	主要事業とする理由						
	74,732 千円	行政サービスのデジタル化に向け、ICTを活用することで、市民の利便性向上を図るため。						
	財源内訳	得られる成果						
市費 17,390 千円	スマホやパソコンで利用可能な新サービスを創出することで、市民の利便性を向上させるとともに、デジタルデバйд対策を併せて行うことで、誰もがその利便性を享受できるデジタルシティになる。							
国費 57,342 千円	目標値や目指すべき状態							
県費 0 千円	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位		
その他 0 千円	行政手続きのオンライン化率	実績値	22.5	23.6	—	%		
		目標値	—	—	46.1	%		
	デジタル格差解消のための市民向け講座等参加者数	実績値	71	252	—	人		
		目標値	—	—	300	人		
		実績値						
		目標値						
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果						
	68,652 千円	国が準備した電子申請システム（びったりサービス）と令和5年度に新規導入した汎用電子申請システム（LoGoフォーム）を活用することで、行政手続きのオンライン化を進めることができた。また、デジタルデバйд対策としては、スマホよろず相談会を毎週実施することで特に高齢者のデジタル知識習得に貢献することができた。						
		成果指標				令和5年度	単位	
	行政手続きのオンライン化率	実績値	27.0		%			
		目標値	46.1		%			
	デジタル格差解消のための市民向け講座等参加者数	実績値	631		人			
		目標値	300		人			
C 課題の整理	事業の評価・課題	汎用電子申請システムの導入によりオンライン化率は微増したものの目標値に達しなかったため、オンライン化に向けた課題を手続担当課と共に検討するなど、デジタル課としても伴走型の支援を行う必要がある。また、令和5年度にはLINEの拡張機能や書かない窓口システムの新規導入を実施したものの、各課において効果的に活用できている状況とは言えないため、庁内に情報発信を行うなど利活用に向けた取組みを実施していく必要がある。行政事務の効率化には既導入システムの活用のほか、新規導入したAI自動文字起こしが可能な議事録作成システムは会議等での利用が進んでいる。						
		改善推進						
A 課題の解決方向性に向けた	今後の事業の方向性	汎用電子申請システム及びLINEの拡張機能等の自治体のフロントヤードに関する取組みについては、利用拡大・機能充実を通じて市民サービスの向上を図る。また、引き続き地図情報システムやRPA、AI-OCR、議事録作成システム等の活用推進を行うほか、生成AIの業務適用についても検討を行い、業務の効率化を図る。						
	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ある	
②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある				
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—		
目標項目（予算計上時に作成）								
予算見積書で活用								
評価項目（決算時に作成）								
主要施策の成果報告書で活用								